

「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」 令和8年度第1回セミナーについて

みどり脱炭素海外展開コンソーシアム事務局

令和8年7月9日

実績報告

- 1 COP30
- 2 日経SDGs フォーラム
- 3 個別案件①マレーシア
- 4 個別案件②インドネシア
- 5 個別案件③タイ
- 6 個別案件④OECD GHG測定ツール国際標準化

今後の予定

- 1 FS調査（R7補正事業）
- 2 ミドリ・インフィニティ改訂
- 3 今後のスケジュール

1 COP30（国連気候変動枠組条約第30回締約国会議）

概要

日時：2025年11月10日（月）～11月22日（土）（会期 1 日延長）

場所：ブラジル（ベレン）

（COP30と並行して、京都議定書第20回締約国会合（CMP20）、パリ協定第7回締約国会合（CMA7）、科学上及び技術上の助言に関する補助機関（SBSTA）及び実施に関する補助機関（SBI）第63回会合が開催）

会合の全体概要

**COP30
BRASIL
AMAZÔNIA**
BELÉM 2025



- ・気候変動緩和や気候資金等の分野を横断し、締約国間で特に関心の高い事項を取り上げた「**グローバル・ムチラオ決定**」等が採択。
- ・「**緩和作業計画**」について、2026年以降の緩和議題の継続が決定されたほか、本年5月のグローバル対話の成果も踏まえて、森林が炭素貯蔵庫・吸収源として果たす役割や持続可能な森林経営の重要性等が記載。
- ・「**適応に関する世界目標**」について、適応分野の進捗を測定するための指標リストは採択されたものの、完全な合意には至らず、継続検討することが決定。
- ・次回COP31 はトルコで開催されることが決定。

我が国が承認した農業関係イニシアチブ

RAIZ（土地劣化ゼロに向けた強靱な農業への投資）

- 議長国ブラジル政府主催閣僚級会合にて、ブラジルが主導する**劣化農地回復イニシアチブ**である「**RAIZ**」が立ち上げられ、我が国として承認。



Fertiliser Call to Action（肥料に係る行動要請）

- 農業閣僚級会合にて、英国及びブラジルが主導する**肥料イニシアチブ**である「**肥料に関するベレン宣言**」が立ち上げられ、我が国として承認。



民間企業有志連合による声明発表

ジャパン・パビリオンにおける当省主催セミナー

MIDORI∞INFINITY

-民間企業と連携したGHG排出削減技術の海外展開-

- 目的：ミドリ・インフィニティに基づき、官民連携による温室効果ガス（GHG）排出削減技術の海外展開や農業分野への気候資金の呼び込み等に向けた機運の醸成。
- 内容：「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」構成員民間企業有志連合から、**農業分野、畜産分野、MRV分野**、それぞれのGHG排出削減に資する取組事例について発信。

★ポイント：

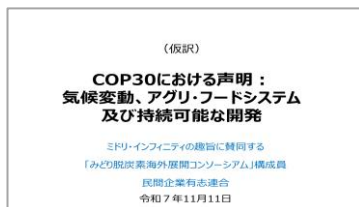
ミドリ・インフィニティの趣旨に賛同する民間企業32社による有志連合から、**「気候変動、アグリ・フードシステム及び持続可能な開発」に関する声明を発表。**



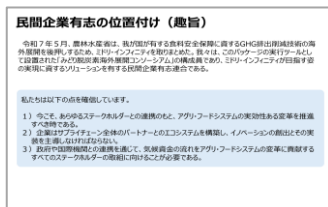
▲民間企業有志連合による声明発表



▲農水省プレスリリース



▲民間企業有志連合による声明（仮訳）



「ジャパン・パビリオン」における当省主催セミナー

金融機関・民間企業等とのパネルディスカッション

MIDORI∞INFINITY

-金融機関との連携を通じた気候資金の呼び込み-

- ミドリ・インフィニティに基づき、国際金融機関である米州開発銀行（IDB invest）、米州農業協力機構（IICA）、民間企業を交えて、**民間セクターと金融機関との連携による気候ファイナンスの活用事例について議論。**
- 水田の間断かんがい技術（AWD）を活用した二国間クレジット制度（JCM）を通じた農業分野のメタン削減の取組の促進、さらなる国際展開の可能性についても議論。

★ポイント：

緑の気候基金（GCF）共同議長からは、**官民資金を農業分野に戦略的に動員する必要性**について言及。



緑の気候基金（GCF）

- 気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）及びパリ協定の下に設置。
- 開発途上国の温室効果ガス削減（緩和）と気候変動の影響への対処（適応）を支援するための基金。



◀ジャパン・パビリオンに登壇するGCF共同議長

2 日経SDGsフォーラム特別シンポジウム「消費者共創会議」



主催：日経新聞社 共催：農林水産省、消費者庁
テーマ：農業分野における脱炭素投資の拡大に向けて
日程：2026年2月19日（木）
会場：日経ホール（ハイブリッド開催）
登壇者：みどり脱炭素海外展開コンソーシアム構成企業等

開会挨拶

農林水産省 農林水産審議官 渡邊 洋一 氏



基調講演

農林水産省 大臣官房審議官（技術・環境） 西 経子 氏
国際食料情報特別分析官 窪田 修 氏

パネルディスカッション①

「**アジアモンスーン地域**を対象とした脱炭素の取組・金融連携～**水田メタン削減**～」

- ・農林水産省 大臣官房審議官（技術・環境） 西 経子 氏（ファシリテーター）
- ・Green Carbon株式会社 代表取締役 大北 潤 氏
- ・株式会社NEWGREEN 取締役副社長 中村 哲也 氏
- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役員 サステナブルビジネス部長 池田 周平 氏



西 経子 氏
（ファシリテーター）



大北 潤 氏



中村 哲也 氏



池田 周平 氏

閉会挨拶

緑の気候基金（GCF : Green Climate Fund）共同議長 Seyni NAFO 氏（ビデオメッセージ）

パネルディスカッション②

「**南米地域**を対象とした脱炭素の取組・金融連携～**土壌・畜産GHG削減**～」

- ・農林水産省 国際食料情報特別分析官 窪田 修 氏（ファシリテーター）
- ・味の素株式会社 執行役 サステナビリティ担当 小野 郁 氏
- ・株式会社TOWING 執行役員CGO 永田 拓人 氏
- ・米州開発銀行アジア事務所 所長 芹生 太郎 氏



窪田 修 氏
（ファシリテーター）



小野 郁 氏



永田 拓人 氏



芹生 太郎 氏



ミドリ・インフィニティに対する緑の気候基金（GCF）からのメッセージ

- 農業分野の我が国の脱炭素技術の海外展開を通じた脱炭素投資の拡大を目指す「ミドリ・インフィニティ」について、緑の気候基金（GCF：Green Climate Fund）からビデオメッセージを受領（日経SDGsフォーラム特別シンポジウム）。
- ①農業の脱炭素投資に関するポテンシャル、②「ミドリ・インフィニティ」及びその推進母体の「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」への賛同、③本分野における日本のリーダーシップに対する期待についてコメント。

緑の気候基金（GCF）とは

- 国連気候変動枠組条約及びパリ協定の下に設置されている、開発途上国の気候変動緩和・適応を支援するための基金。
- 日本も理事として参画。事務局本部は韓国。
- AZEC議連による提言において、ミドリ・インフィニティに基づく脱炭素技術の海外展開に向けたGCF等の戦略的な活用について言及。



GREEN
CLIMATE
FUND

A Z E C (アジア・ゼロエミッション共同体) 推進のための提言（抜粋）

【令和7年10月24日 AZEC議員連盟】

本年5月に策定された農林水産分野 GHG 排出削減技術海外展開パッケージ（ミドリ・インフィニティ）に基づき、我が国が有する食料安全保障に資する温室効果ガス排出削減技術の海外展開を後押しするため、金融機関との連携を進めるとともに、**緑の気候資金（GCF）**等の気候資金を戦略的に活用していくべき。

メッセージ内容

- 農業が有する脱炭素投資ポテンシャル
グローバル・サウスの多くの国々にとって、農業は、GDPの30～40%、労働人口の70%を支える生命線であり、GHG排出量の約20%を占める。一方、農業分野に向けられる世界全体の脱炭素投資は4%未満であり、**大きな未開拓の投資機会**が存在。
- GCFとミドリ・インフィニティの関連性
農林水産省が主導する「ミドリ・インフィニティ」と、**みどり脱炭素コンソーシアムの設立は、GCFが掲げる食料安全保障と持続可能な食料システムの優先分野と完全に一致。**
- 日本のリーダーシップへの期待
農業・食料安全保障分野の脱炭素化は、気候行動の中心に位置している。「ミドリ・インフィニティ」等の取組は、**日本の技術が世界標準となり、同時に日本自身の経済成長を牽引する潜在力を持っている。**



Seyni Nafo共同議長によるビデオメッセージの様子



緑の気候基金からのメッセージ（動画）はこちらのQRコードからご確認ください！
（農林水産省公式YouTubeチャンネル）

緑の気候基金 共同議長 セイニ・ナフォ氏からのメッセージ（仮訳）



皆様、本日はこの貴重な機会をいただき誠にありがとうございます。
私の名前はセイニ・ナフォです。緑の気候基金（GCF）の共同議長としてご挨拶できることを光栄に思います。

GCF は、国連気候変動枠組条約及びパリ協定の下で設立された世界最大の気候変動専門基金です。

私たちの使命は、公的・民間資金の両方を動員し、開発途上国が低排出型かつ気候変動に強い開発へと移行する過程を支援することにあります。

私個人としては、農業は非常に重要な分野と考えています。

2013年、私が交渉官として活動していた頃、日本が初めてJCM（二国間クレジット制度）を立ち上げたことを鮮明に覚えています。

農業分野の制度設計が持つ困難さと変革の可能性を現場で目の当たりにしてきた者として、（JCMを始めとした）日本の努力が、今日ここで示されている成果へと発展したことを大変嬉しく思います。

グローバル・サウスの多くの国々にとって、農業はGDPの30～40%、労働人口の70%を支える生命線です。

同時に、温室効果ガス排出量の約20%を占める喫緊の課題にも直面しています。

にもかかわらず、驚くべきことに、世界の気候資金の4%未満しか農業分野に向けられていません。

つまり、ここには大きな未開拓の投資機会が存在するということです。

昨年のCOP30とジャパン・パビリオンで私が特に印象を受けたのは、日本が方法論の構築、実証、そしてスケール化まで極めて体系的なアプローチを取っている点です。

日本の農林水産省が主導する「ミドリ・インフィニティ」と、みどり脱炭素コンソーシアムの設立は、GCFが掲げる食料安全保障と持続可能な食料システムの優先分野と完全に一致しています。



本日参加されている民間企業や金融機関の皆様へお伝えしたいのは、農業の脱炭素化はもはや「環境貢献」だけではないということです。

それは「新たな成長市場」への戦略的投資であり、今後大規模な資金流入が見込まれています。

気候変動に強く、かつ低炭素の食料システムを構築することは、世界の安全保障にとって不可欠です。

民間資金がこの分野に流入することで、技術革新が加速し、新たな経済価値が生まれます。

GCFは、公的資金を活用したブレンデッド・ファイナンスを通じ、リスクを共有し、この市場を皆様と共に拡大する準備ができています。

そして私たちはすでにその取り組みを始めています。

最後に、GCFの共同議長として申し上げたいのは、日本が長年にわたり基金の主要拠出国として気候変動対策に多大な貢献をしてきたという事実です。

しかし今、私たちの認識を更新すべき時が来ています。

農業・食料安全保障分野の脱炭素化は、気候行動の中心に位置するのです。

日本政府及び日本企業が主導する「ミドリ・インフィニティ」を含む取組は、日本の技術が世界標準となり、同時に日本自身の経済成長を牽引する潜在力を持っています。

私たちは、日本がこの分野で国際的リーダーシップを今後も発揮していくことを大いに期待しています。

皆様の取組は、世界中の私たち1人1人にとって欠かすことのできない希望の源です。

持続可能な食料システムの未来を共に切り開いていきましょう。

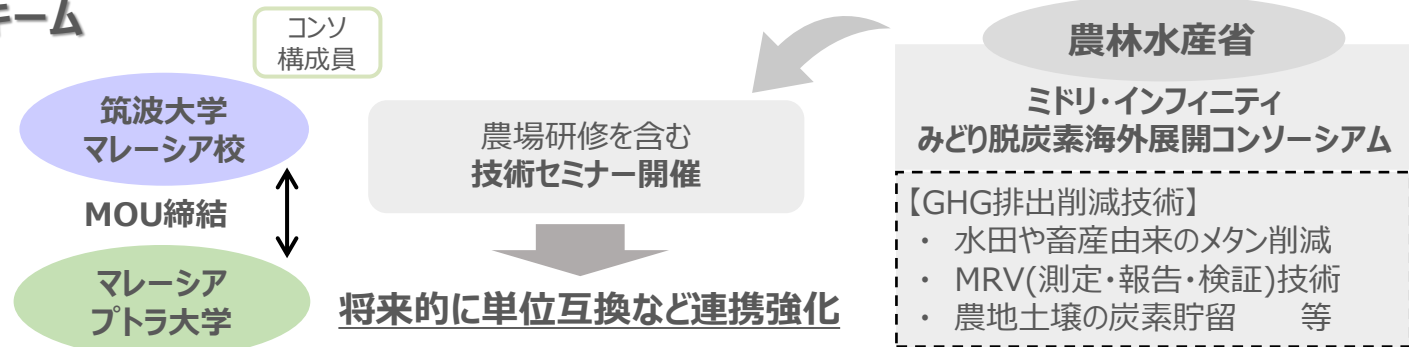
ご清聴ありがとうございました。

3 個別案件①マレーシア

ミドリ・インフィニティ推進による日・マレーシア大学間連携による脱炭素人材育成

- みどり脱炭素海外展開コンソーシアム構成員である**筑波大学マレーシア校**は、マレーシア国内の農業大学である**プトラ大学**と、農業分野GHG排出削減技術に関する共同研究や人材育成に関する取組を含む**MOU(基本合意書)**を締結(令和8年4月7日)。
- 本MOUに基づき、**コンソーシアム構成員による実践教育を提供し**、AZEC地域における**農業分野の脱炭素推進を担う人材育成を進めるとともに**、スタートアップ等のコンソーシアム構成員のビジネス展開につなげる。
- 将来的には、**AZEC地域における農業分野の脱炭素人材育成ベース**として、脱炭素プロジェクト案件形成など、**AZECの取組推進に貢献**。

スキーム



目指す姿

将来的には、**AZEC地域における農業分野の脱炭素人材育成ベースとして、現地学生への農業技術教育による人材育成を通じ**

- ✓ コンソーシアム構成員の円滑な海外展開を後押し
- ✓ マレーシア国内での農業分野 二国間クレジット制度(JCM)を含む脱炭素プロジェクトの具体的な案件化を後押し



AZECの取組推進に貢献



MOU締結式の様子



セミナーでのミドリ・インフィニティ説明の様子



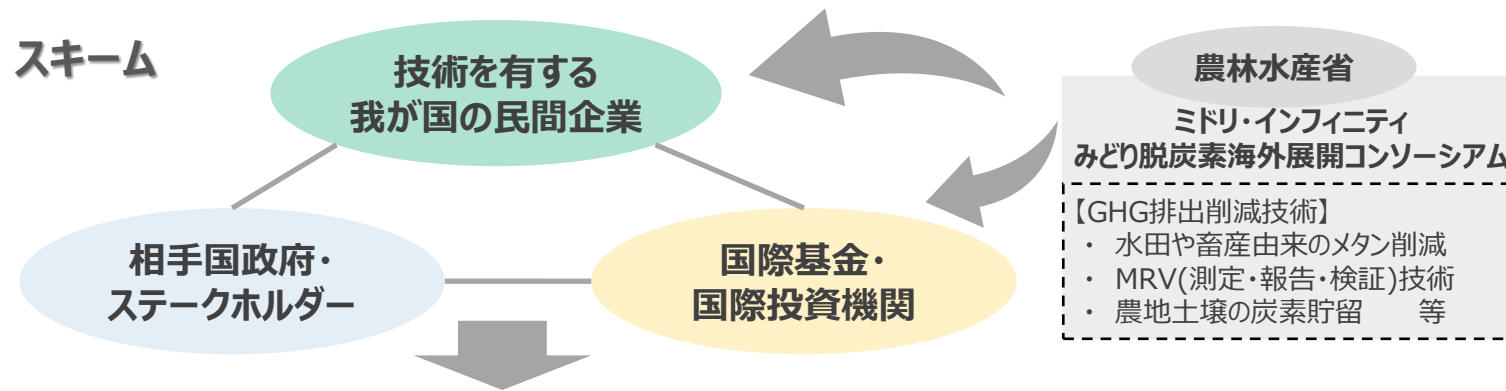
コンソ企業によるGX技術(アイガモロボ)現地実演の様子

4 個別案件②インドネシア

みどり脱炭素海外展開コンソーシアムを通じた技術・ニーズ・資金のマッチング強化について

- FAO拠出金事業による取組として、気候資金とイノベーションに関するワークショップを開催（令和8年6月）。ASEAN諸国及びアフリカ諸国の政府機関、国際機関、民間企業、農業者団体等が参加。日本からは、みどり脱炭素海外展開コンソーシアム構成員も参加。
- 地球環境ファシリティ（GEF）や国際農業開発基金（IFAD）等の国際基金や、民間の国際投資機関（GCFの認証機関）も参画。
- 農業分野GHG排出削減技術を有する我が国の民間企業、国際基金・国際投資機関、地域のステークホルダー間のマッチングの機会を提供することで、具体的な脱炭素プロジェクト形成を推進。

スキーム



将来的な国別削減目標(NDC)への貢献に向けた
実践的な実行手段の確立



GEFによる説明の様子



ワークショップでのネットワーキング
の様子



コンソ企業と尼政府機関（BRIN）、GEF、
民間の国際投資機関との個別打合せの様子

目指す姿

国際基金からのプロジェクト形成についての説明、国際基金・国際投資機関、地域のステークホルダー間のマッチングの場の提供を通じ

- ✓ コンソーシアム構成員の円滑な海外展開を後押し
- ✓ 国内外における農業・食品分野への資金の呼び込みを加速化

具体的なプロジェクト形成に寄与

5 個別案件③タイ

タイ政府との「見える化」意見交換・現地視察について

- タイ農業・協同組合省 国家農産品食品規格基準局（ACFS）と、日本の「見える化」に関する意見交換を実施。
- 環境負荷低減の「見える化」について、日本の取組を説明し、国際的なルール形成に向けた連携強化を図った。

概要

- 農研機構も参加し、専門的知見の提供及び議論
- 日本の「見える化」の取組をタイACFS職員に紹介
- 農場を訪問し「見える化」の紹介
- 入力項目のデータについて確認

プログラム

- 令和8年6月8日
「見える化」に関するセミナー
- 令和8年6月9日
水稲関連施設の訪問
 - ・タイ国立米科学研究所（TRSI）への訪問
 - ・大規模農業組合への訪問
- 令和8年6月10日
酪農農場の訪問



「見える化」に関するセミナーの様子



「見える化」について紹介（農場訪問）

6 個別案件④OECD

OECD GHG測定ツール国際標準化

- OECDなど国際会議の場で「見える化」のスキームについて発信。
- 日本の先進的な取組を共有し、アジア・モンスーン地域の持続可能な食料システムのモデルを発信することで、国際的なルール・メイキングへの貢献を図る。

国際ルール・メイキングでのプレゼンス発揮

背景・課題

・GHG測定ツールの測定結果の差を解消するため、各国政府が推薦した有識者による専門家会合を定期的に開催。本年12月、議論の結果やベストプラクティスをまとめた政策文書を作成予定。

・我が国の「見える化」GHG算定ツール・ガイドラインについては、他国と比較し、透明性が低く、準制度という評価。

対応方針

我が国のGHG測定ツールと他の国際基準との整合性を整理し、フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化の在り方検討会において承認された結果を、OECD専門家会合において報告。

OECDでの取組発信状況

- 2026年7月2日 専門家会合
→我が国の先進的な経験を各国有識者へプレゼン

<今後のスケジュール>

2026年9月 OECD政府間会合
→日本のケーススタディを含めた文書がOECD各国政府に公開される。

2026年10月 専門家会合
→今までの作業を総括

2026年12月 OECD政府間会合
→日本のケーススタディを含めた文書の承認

Measuring Carbon
Footprints of
Agri-Food Products
Eight Building Blocks
Report
More info



アジア・モンスーン地域の

持続可能な食料システムモデルを発信し、国際的なルール・メイキングに貢献

実績報告

- 1 COP30
- 2 日経SDGs フォーラム
- 3 個別案件①マレーシア
- 4 個別案件②インドネシア
- 5 個別案件③タイ
- 6 個別案件④OECD GHG測定ツール国際標準化

今後の予定

- 1 FS調査（R7補正事業）
- 2 ミドリ・インフィニティ改訂
- 3 今後のスケジュール

1 実現可能性調査（FS）（R7補正事業）

- 令和7年度補正予算（農業分野の脱炭素技術の海外展開支援対策委託事業）を通じ、新興国やAZECパートナー国（ASEAN）等における、我が国の農業分野GHG排出削減技術のJCM化に向けた実現可能性調査（FS）を実施するとともに、国内外におけるJCMの普及啓発を実施。
- FSにおいては、技術の海外展開に向けた取組を伴走支援し、具体の案件化につなげる。

実現可能性調査（FS）

農業分野の脱炭素技術の海外展開に向けたFSを伴走支援

民間企業等：

農業分野の脱炭素技術

事業への
投資

プロジェクト設計

対象国でFSの実施

投資拡大・クレジット化等につながる案件形成を実現

以下のような取組を伴走支援。

- ・ 文献/統計/既存データ調査＋現地関係者ヒアリング
- ・ 国×技術の実装条件整理
- ・ GHG削減量の精緻化
- ・ MRV計画
- ・ 国内外イベントでの案件紹介、金融機関とのビジネスマッチング など

実証・導入、民間JCM、その他のクレジット化・事業化に接続し、

ミドリ・インフィニティに基づく取組を加速させる。

2 ミドリ・インフィニティ改訂

- ミドリ・インフィニティに位置づけた各技術の国ごとのGHG削減ポテンシャルを分析し、技術の海外展開における重点国・地域を特定。
 - くわえて、民間企業の脱炭素にとどまらない幅広い分野での海外展開への関心・ニーズの高まりを受け、対象技術を「脱炭素技術」だけでなく、気候変動適応、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーといった要素を含めた「GX技術」に拡大。
- ⇒ これらの拡充を加えた「ミドリ・インフィニティ Ver2.0」を今夏に公表。
- ⇒ ミドリ・インフィニティ Ver2.0に基づき、GX技術の戦略的な海外展開に貢献。

背景

技術の海外展開について
場当たり的ではなく
計画的に重点国を定め
戦略的に横展開する必要

脱炭素だけでなく
気候変動適応
ネイチャーポジティブ
サーキュラーエコノミー
に資する技術について
民間企業の
海外展開への関心・ニーズが
高まっている

これらの技術も対象とし
投資の呼び込みを加速化
する必要

ミドリ・インフィニティVer2.0

技術の海外展開における重点国・地域の特定

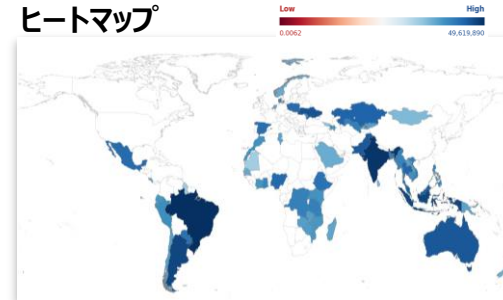
(例) バイオ炭

削減係数 $\times$ 投入データ = 削減量
 tCO_2/t t tCO_2
(単位当たりの削減量) (各国乾燥バイオ炭量=各国の
作物生産量 $\times$ 残渣発生率 $\times$ 利
用可能率 $\times$ 炭化歩留まり)

1トン当たり純削減係数 =
対象資材に最初に固定された炭素量
- 将来的に大気へCO₂として戻る量
- バイオ炭製造・輸送・加工過程の排出量
- リークエッジ排出量(プロジェクト外で生じる
間接的な排出)

【根拠】Puro.earth Biochar Methodology (Edition 2025 V2) IPCC / Karan *et al.* 2023

ヒートマップ



ポテンシャル上位国

#	国名	値 (tCO ₂ e)
1	ブラジル	49,619,890
2	インド	37,960,599
3	インドネシア	19,103,126
4	アルゼンチン	17,071,434
5	ウクライナ	10,871,252
6	オーストラリア	8,625,099
7	パキスタン	7,910,234
8	マレーシア	6,837,148
9	カザフスタン	5,067,130
10	タイ	4,515,095

新規GX技術の例



植物工場

出典：株式会社プランテックス

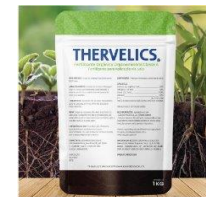
適応



陸上養殖

出典：株式会社FRDジャパン

適応



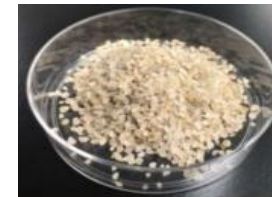
バイオスティミュラント

出典：アサヒバイオサイクル株式会社

適応

ネイチャー
ポジティブ

サーキュラー
エコノミー



有機性ポリマー

出典：EF Polymer株式会社

適応

ネイチャー
ポジティブ

サーキュラー
エコノミー

「GX技術」の戦略的な海外展開

3 今後のスケジュール

- 「ミドリ・インフィニティ Ver2.0」において特定した重点国・地域を踏まえ、実現可能性調査のほか、「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」やFAOへの拠出を通じたセミナー等を戦略的に展開し、民間企業・相手国政府・国内外の金融機関のマッチングを図ることで、案件形成を加速化。
- 令和9年度は、アフリカ開催のCOP32を見据え、アフリカ地域を重点に置いたセミナーの開催等を実施。

■ 今後の流れ

